



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

以 上

【訂正後】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	208,926	49.2	5,577	77.6	5,410	80.0	3,323	73.2
25年3月期	140,036	20.8	3,139	16.1	3,005	18.7	1,919	13.6

(注) 包括利益 26年3月期 7,485百万円 (88.5%) 25年3月期 3,970百万円 (191.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	288.14	—	18.4	6.2	2.7
25年3月期	182.93	—	16.1	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,152	22,571	22.1	1,827.26
25年3月期	71,664	14,420	19.0	1,300.87

(参考) 自己資本 26年3月期 22,533百万円 25年3月期 13,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,197	△330	12,038	15,115
25年3月期	△2,670	△975	3,511	7,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	398	20.8	3.3
26年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	715	20.1	3.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	37.00	62.00		20.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	24.5	2,900	9.1	2,500	△3.3	1,500	△10.9	121.64
通期	260,000	24.4	6,500	16.5	5,900	9.1	3,800	14.3	308.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）江守商事（上海）化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司
 除外 1社 （社名）THAI USUI CO.,LTD.
 （注）詳細は、添付資料P. 6「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,340,000株	25年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,290株	25年3月期	8,163株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,535,280株	25年3月期	10,491,844株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,262	△4.8	594	△19.6	2,293	69.2	1,727	72.4
25年3月期	53,820	△5.7	738	△41.0	1,355	△14.8	1,002	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	149.78	—
25年3月期	95.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,604	14,407	27.9	1,168.32
25年3月期	40,513	10,495	25.9	1,000.32

（参考）自己資本 26年3月期 14,407百万円 25年3月期 10,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策の効果等により、円安・株高が先行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。その後、個人消費や設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復する動きを見せました。一方、海外においては、欧州政府債務問題など、世界経済の下振れ要因が存在するものの、米国は景気が緩やかに回復し、中国経済は安定的に推移するなど、全体としては回復基調にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、前連結会計年度に引き続き、中国における資源、食糧、化学品等の販売が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、大幅な増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、近年実施してきた分社化による組織再編が一段落したことにより、各社が自立し、それぞれの専門分野で収益力を高めた結果、大幅な増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は4期連続して売上、利益とも過去最高値を更新し、当連結会計年度の売上高は2,089億26百万円（前年同期比49.2%増）と、初めて2,000億円を超えたほか、営業利益は55億77百万円（同77.6%増）、経常利益は54億10百万円（同80.0%増）、当期純利益は33億23百万円（同73.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

当連結会計年度の売上高は2,008億70百万円（同52.0%増）、セグメント利益（営業利益）は56億89百万円（同68.4%増）となりました。

中国では、インフラ関連資材である銅、アルミニウム、精製鉄粉、マンガン鉱石といった資源の売上が年間を通して好調に推移いたしました。また、塩化ベンジル、トルエンやアセトン等、化学品の売上也堅調に推移いたしました。近年の個人消費の拡大を受け、トウモロコシ、アルコール、コンビニエンスストアや外食チェーン向けの高級米等、食糧関連取引も活発化し、中国におけるコア事業のひとつとして成長いたしました。当連結会計年度から子会社となった海南江守置基医薬有限公司については、原薬や医薬中間体の販売を通じて初年度から単年度黒字を計上するなど、好調なスタートを切りました。

ASEANでは、シンガポール子会社が中継貿易のハブとして機能しており、中国の輸出入取引の拡大に大きく寄与いたしました。

日本国内では、内需を中心とした、アミューズメント業界向けの電子デバイス、景気回復や消費税引き上げ前の駆け込み需要を背景に、白物家電、住宅設備、自動車関連の部材販売が堅調に推移いたしました。

[情報機器]

当連結会計年度の売上高は50億38百万円（同4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9億67百万円（同34.1%増）となりました。

前連結会計年度のようなスポットの大型ハードウェア納入案件が少なかったことから減収となりましたが、グループ各社が専門性を発揮し相対的に利益率の高いシステム開発案件を獲得し、検収までの案件管理を徹底した結果、大幅な増益となりました。

[機械設備]

当連結会計年度の売上高は8億56百万円（同15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（同56.5%増）となりました。

上半期においては、主要顧客において設備投資を延期する傾向が見られましたが、下半期に入り、国内企業の業績回復を受けて引き合いが活発化し、それらの案件を検収に繋げた結果、増収増益となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は21億61百万円（同18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（同11.3%減）となりました。

移動体通信機器の販売においては、ドコモのiPhone取扱開始により増収となりましたが、利益率の低下により、セグメント利益は前年比、横這いとなりました。また、メディア開発の事業につきましては、成約件数が想定を下回り、新規事業の固定費を回収するには至らず、セグメント全体では増収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は近年変化のスピードをますます速め、また、変化が連鎖的かつ広範な影響を及ぼし合う「相互依存」の度合いを強めつつあります。かかる状況に対応するために、江守商事は今年4月より江守グループホールディングスへと社名を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社グループは、事業会社群とそれを統括する持株会社から構成され、持株会社である江守グループホールディングスは、グループ経営に専念いたします。

傘下の事業会社群は、まず、商品・サービス単位に集約された2事業、「商社事業」と「情報事業」に大別されます。さらに商社事業は、アジア三極体制のもと、法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」の3報告セグメントに分けて、経営上の意思決定、資源の配分等を行ってまいります。

グループ経営(持株会社体制)の基本スタンスは、各セグメント、各事業会社へ一定の権限を委譲することにより遠心力を活かした経営を推進すると共に、持株会社が求心力を発揮しガバナンスとコンプライアンスを強化し、与信リスクを始めとするグローバルベースでの変動リスクに対応していくことにあります。

中国においては、景気の先行き不透明感が強まるものの、2014年の成長率は7.4%の見通しと依然として高く、政府は景気の下振れリスクを回避するため、資金供給や為替の金融政策を微調整しながら、安定成長重視に舵を切っております。今年、政府許認可の簡素化等の規制緩和、インフラ投資の拡大、サービス産業の振興策等の政策実施が当社グループにとりビジネスチャンスになると思われま

す。商社事業につきましては、日本・中国・ASEANを戦略的トライアングルとし、既に整備された拠点網の情報を集積、共有し、金属製品、医薬、農薬、穀物、食糧、生活関連製品等、既存の商品やユーザーから展開が可能なバリューチェーンを川上から川下まで延長してまいります。また、ミャンマー、ベトナム等の拠点を整備することにより、中国とASEANにおける有機的な事業展開を加速してまいります。更には、日本、中国、ASEANの三極を補完するため、三極以外の地域においても事業開拓を図ってまいります。他方、売上の7割以上を占める中国の与信リスク管理については、董事会、与信会議の開催頻度を高め、江守グループホールディングスが与信審査体制の強化を主導してまいります。

情報事業につきましては、既に実施済みの分社化による自律経営力を充分に発揮することにより、各事業会社がそれぞれの得意分野における個性を磨き、平成26年3月期に達成した過去最高のセグメント利益を更新することを視野に入れつつ、受注獲得、効率性、収益性の向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2,600億円(前年同期比24.4%増)、営業利益は65億円(同16.5%増)、経常利益は59億円(同9.1%増)、また、当期純利益は38億円(同14.3%増)と予想いたしております。

なお、業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1ドル=102円、1人民元=16.6円を想定しております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ304億87百万円増加し、1,021億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより297億71百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の増加などにより7億16百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ223億37百万円増加し、795億80百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の増加などにより174億42百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより48億94百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億50百万円増加し、225億71百万円となりました。当連結会計年度に実施した、公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金が9億94百万円それぞれ増加したほか、利益剰余金が26億13百万円、その他有価証券評価差額金が7億11百万円、為替換算調整勘定が34億29百万円それぞれ増加しました。結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し22.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,300.87円から1,827.26円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、151億15百万円となり、前連結会計年度末より77億8百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、51億97百万円の支出（前連結会計年度は26億70百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益53億90百万円、その他営業資産負債の増減11億43百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金109億50百万円、法人税等の支払額12億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億30百万円の支出（前連結会計年度は9億75百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、120億38百万円の収入（前連結会計年度は35億11百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入20億41百万円、長期借入金の純増加による収入87億39百万円、株式の発行による収入19億71百万円、配当金の支払額4億66百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	20.5	17.8	19.0	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	18.4	18.3	16.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期から平成26年3月期まで営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、つぎの基本方針を適用しております。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた自己資本配当率(DOE)などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、本日開示の「配当金額の修正(増配)に関するお知らせ」でご連絡のとおり、1株につき38円とさせていただきますことを、平成26年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金(1株につき20円)を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき58円(連結配当性向20.1%)となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金(1株につき25円)、期末配当金(1株につき37円)、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ4円増配の62円(連結配当性向20.1%)と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

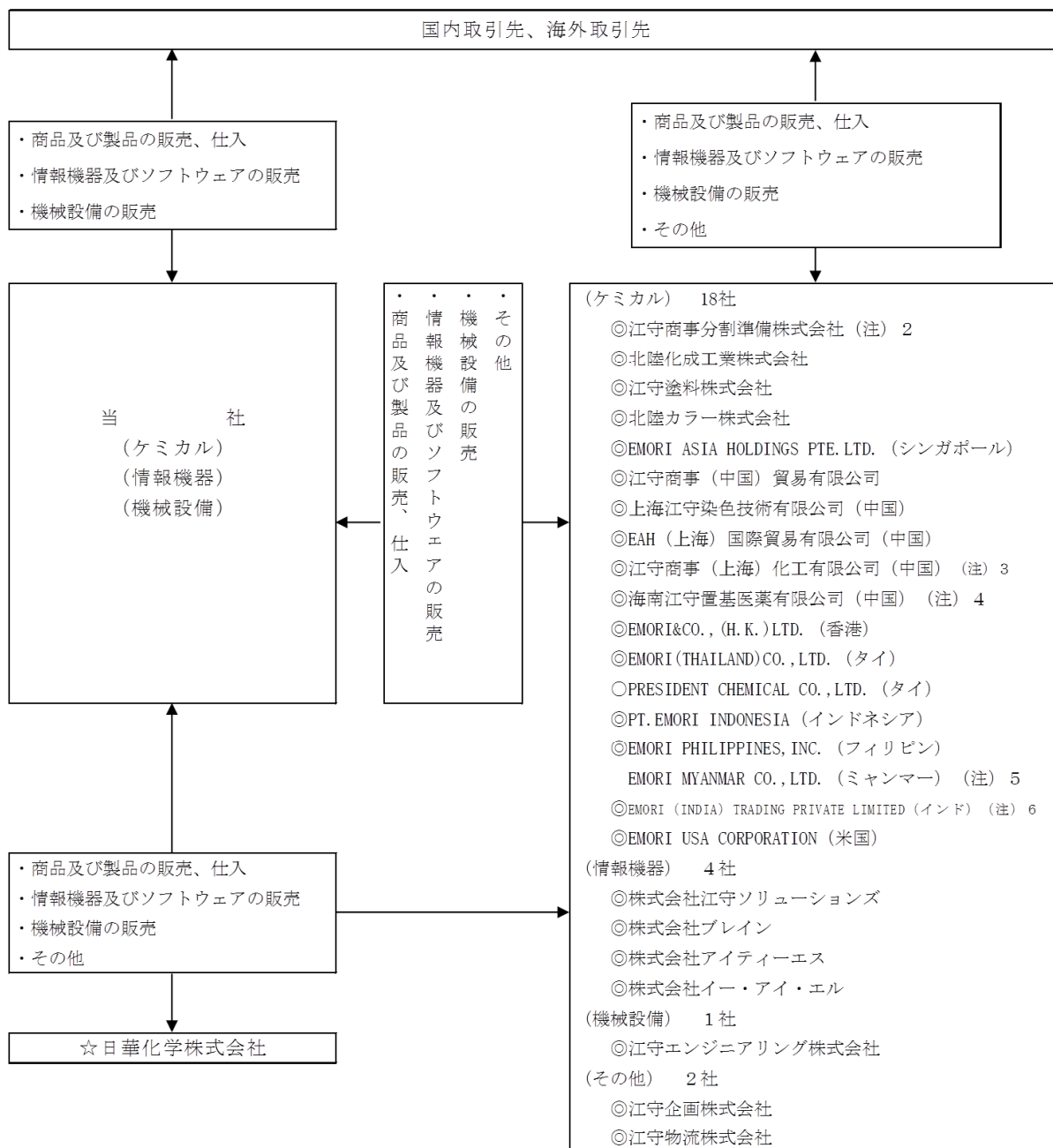
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報機器	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
 また、 \longrightarrow は主な取引関係を示しております。
2. 江守商事分割準備株式会社は、平成25年4月25日付で、当社が設立いたしました。
 なお、同社は、平成26年4月1日付で商号を「江守商事株式会社」に変更しております。
3. 江守商事 (上海) 化工有限公司は、平成25年1月17日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。
 なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 海南江守置基医薬有限公司は、平成25年7月10日付で、持分の取得により子会社となりました。
5. EMORI MYANMAR CO., LTD. は、平成26年3月6日付で、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. と江守商事 (中国) 貿易有限公司が共同で設立いたしました。
 なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度は連結の範囲に含めておりません。
6. EMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITEDは、平成25年5月21日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守グループは、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするエクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として定めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高3,000億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率20%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「アジアのエクセレント・カンパニー」を目指して、日本・中国・ASEANの三極体制のもと、経営環境の変化に即応できる企業として“Think deeply” & “Act quickly”を実践してまいります。

中長期的な経営戦略としては、以下の重点施策を掲げております。

・安定的な収益源

日本においては、商社としてシステム・ソリューション・パートナーとして、独自の付加価値を提供することで、安定的な収益源を確保してまいります。

・戦略的トライアングル

日本、中国、ASEANの三極が情報を集積、共有し、お互いのビジネスを積極的に他極へ展開することで、商品やユーザーのバリューチェーンを延長させ、規模の拡大を目指してまいります。

・グローバル視点での資金調達

持続的な成長に欠かせない資金調達については、日本、シンガポール金融市場に加え、香港におけるオフショア人民元決済や中国（上海）自由貿易試験区における金融自由化等の新たな動きも視野に入れ、幅広に検討してまいります。

・「らしさ」「ism」の推進

アジア企業の特徴である「スピード感とダイナミズム」、日本が誇る「信用力・誠実さ」を併せ持っていることが、当社の「らしさ」であると捉え、この良さを推進してまいります。

・持株会社体制

平成26年4月の持株会社体制移行後、グループガバナンス体制の強化を図ってまいります。

グループ経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406,860	※2 15,115,216
受取手形及び売掛金	※7 42,360,827	※2 65,735,949
商品及び製品	6,827,516	5,683,739
仕掛品	112,253	247,481
原材料及び貯蔵品	90,628	32,803
前渡金	3,528,875	1,458,994
繰延税金資産	214,847	275,489
未収入金	1,473,184	3,642,487
その他	431,247	190,059
貸倒引当金	△9,743	△174,425
流動資産合計	62,436,498	92,207,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,897,238	※4 1,729,424
機械装置及び運搬具(純額)	※4 572,922	※4 147,976
土地	※3 1,762,659	※3 1,738,363
リース資産(純額)	※4 8,837	※4 16,138
建設仮勘定	117,758	—
その他(純額)	※4 121,846	※4 132,571
有形固定資産合計	4,481,262	3,764,474
無形固定資産		
のれん	78,460	54,414
その他	558,377	785,781
無形固定資産合計	636,838	840,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,807,685	※1, ※2 5,013,840
繰延税金資産	58,179	44,480
その他	266,539	307,344
貸倒引当金	△22,579	△25,880
投資その他の資産合計	4,109,824	5,339,785
固定資産合計	9,227,926	9,944,455
資産合計	71,664,424	102,152,251

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※7 17,236,612	※2 22,275,742
短期借入金	24,556,242	※2 30,843,914
1年内返済予定の長期借入金	1,051,038	5,926,689
リース債務	2,784	4,727
未払法人税等	473,386	1,031,396
賞与引当金	274,234	328,079
その他	1,460,313	2,086,754
流動負債合計	45,054,611	62,497,302
固定負債		
長期借入金	10,942,633	14,970,805
リース債務	5,184	11,565
繰延税金負債	1,014,011	1,738,794
再評価に係る繰延税金負債	※3 68,730	※3 208,396
退職給付引当金	40,096	—
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	—	35,788
その他	1,200	1,200
固定負債合計	12,188,977	17,083,672
負債合計	57,243,588	79,580,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金	1,023,620	2,018,581
利益剰余金	9,968,903	12,582,725
自己株式	△1,809	△2,040
株主資本合計	11,790,034	16,393,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	2,027,013
繰延ヘッジ損益	124	△376
土地再評価差額金	※3 125,422	※3 266,080
為替換算調整勘定	417,845	3,846,913
その他の包括利益累計額合計	1,858,452	6,139,631
少数株主持分	772,348	38,097
純資産合計	14,420,835	22,571,276
負債純資産合計	71,664,424	102,152,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	140,036,275	208,926,721
売上原価	131,547,153	196,295,300
売上総利益	8,489,122	12,631,420
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633,263	826,499
給料及び手当	1,727,094	2,211,570
賞与	237,791	259,912
貸倒引当金繰入額	△27,915	152,221
賞与引当金繰入額	211,002	261,319
退職給付費用	53,863	55,687
賃借料	262,723	377,053
減価償却費	187,772	190,678
その他	2,063,727	2,718,690
販売費及び一般管理費合計	5,349,322	7,053,633
営業利益	3,139,799	5,577,786
営業外収益		
受取利息	88,448	180,614
受取配当金	88,949	120,641
受取賃貸料	35,815	35,776
持分法による投資利益	9,066	15,810
為替差益	5,083	368,329
補助金収入	142,988	224,728
その他	52,728	43,401
営業外収益合計	423,080	989,302
営業外費用		
支払利息	451,487	853,884
売上割引	31,682	35,135
株式交付費	—	18,043
手形売却損	58,309	234,792
賃貸費用	5,163	700
その他	10,617	14,217
営業外費用合計	557,260	1,156,773
経常利益	3,005,618	5,410,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,207	※1 3,734
投資有価証券売却益	637	73
関係会社株式売却益	—	33,251
保険差益	234,863	—
特別利益合計	236,707	37,059
特別損失		
固定資産処分損	※2 14,456	※2 55,831
投資有価証券評価損	3,560	841
出資金評価損	3,548	—
その他	—	70
特別損失合計	21,566	56,742
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
法人税、住民税及び事業税	1,003,258	1,633,856
法人税等調整額	198,458	427,434
法人税等合計	1,201,716	2,061,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
少数株主利益	99,740	5,508
当期純利益	1,919,302	3,323,832

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金	—	△40,431
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	※ 1,951,059	※ 4,155,707
包括利益	3,970,103	7,485,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778,409	7,423,921
少数株主に係る包括利益	191,693	61,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	8,416,815	△1,770	10,237,985
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△367,215		△367,215
当期純利益			1,919,302		1,919,302
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,552,087	△39	1,552,048
当期末残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,096,370	△963	125,422	△1,221,483	△653	582,604	10,819,936
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△367,215
当期純利益							1,919,302
自己株式の取得							△39
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	2,048,850
当期変動額合計	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	3,600,898
当期末残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034
当期変動額					
新株の発行	994,961	994,961			1,989,923
剰余金の配当			△466,963		△466,963
当期純利益			3,323,832		3,323,832
自己株式の取得				△231	△231
連結範囲の変動			△61,957		△61,957
土地再評価差額金の取崩			△181,089		△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	994,961	994,961	2,613,822	△231	4,603,513
当期末残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	△2,040	16,393,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835
当期変動額							
新株の発行							1,989,923
剰余金の配当							△466,963
当期純利益							3,323,832
自己株式の取得							△231
連結範囲の変動							△61,957
土地再評価差額金の取崩							△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	3,546,927
当期変動額合計	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	8,150,440
当期末残高	2,027,013	△376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
減価償却費	321,933	252,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,390	152,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,206	56,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,981	△29,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	31,445
受取利息及び受取配当金	<u>△177,397</u>	<u>△301,255</u>
支払利息	451,487	853,884
投資有価証券評価損益(△は益)	3,560	841
投資有価証券売却損益(△は益)	△637	△73
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△33,251
有形固定資産除売却損益(△は益)	13,249	52,096
保険差益	△234,863	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△5,322,960</u>	<u>△14,115,425</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,540	1,610,926
仕入債務の増減額(△は減少)	2,461,628	1,554,274
その他	<u>△2,633,769</u>	<u>1,143,636</u>
小計	<u>△2,299,165</u>	<u>△3,380,847</u>
利息及び配当金の受取額	<u>154,120</u>	<u>270,596</u>
利息の支払額	△403,318	△843,463
保険金の受取額	824,284	—
法人税等の支払額	△946,594	△1,243,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,670,673</u>	<u>△5,197,677</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84,148	△40,780
投資有価証券の売却による収入	1,625	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	△915,078	△800,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,434	78,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	471,993
その他	20,233	△39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△975,933</u>	<u>△330,654</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,187,628	2,041,284
長期借入れによる収入	2,306,882	9,954,600
長期借入金の返済による支出	△1,606,715	△1,215,496
リース債務の返済による支出	△7,150	△18,884
株式の発行による収入	—	1,971,879
自己株式の取得による支出	△39	△231
配当金の支払額	△367,215	△466,963
少数株主への配当金の支払額	△1,950	△228,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,511,440</u>	<u>12,038,082</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	867,402	1,198,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>732,235</u>	<u>7,708,355</u>
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,625	7,406,860
現金及び現金同等物の期末残高	<u>※ 7,406,860</u>	<u>※ 15,115,216</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

江守商事分割準備株式会社

北陸化成工業株式会社

江守塗料株式会社

北陸カラー株式会社

EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

江守商事(中国)貿易有限公司

上海江守染色技術有限公司

EAH(上海)国際貿易有限公司

江守商事(上海)化工有限公司

海南江守置基医薬有限公司

EMORI&CO.,(H.K.)LTD.

EMORI(THAILAND)CO.,LTD.

PT.EMORI INDONESIA

EMORI PHILIPPINES, INC.

EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED

EMORI USA CORPORATION

株式会社江守ソリューションズ

株式会社ブレイン

株式会社アイティーエス

株式会社イー・アイ・エル

江守エンジニアリング株式会社

江守企画株式会社

江守物流株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した江守商事分割準備株式会社、江守商事(上海)化工有限公司、EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

当連結会計年度中にTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年3月に、EMORI MYANMAR CO.,LTD.の設立が完了いたしました。同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲には含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES, INC.、EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェアの受託開発契約
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が35,788千円計上されております。なお、その他の包括利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,277千円	101,279千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一千円	620,069千円
受取手形及び売掛金	—	1,794,282
投資有価証券	370,834	492,559
計	370,834	2,906,910

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,263,812千円	6,130,476千円
短期借入金	—	1,215,200
計	1,263,812	7,345,676

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△681,326千円	△700,440千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,003,940千円	2,416,158千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9,392千円	9,628千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	228,530千円	—千円
支払手形	568,383	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,008千円
機械装置及び運搬具	1,198	1,725
その他	9	—
計	1,207	3,734

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,102千円	52,504千円
機械装置及び運搬具	29	1,465
土地	—	1,281
その他(有形固定資産)	152	523
除却費用	9,172	56
計	14,456	55,831

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,824千円	1,102,230千円
組替調整額	△2,198	—
税効果調整前	338,626	1,102,230
税効果額	△119,937	390,277
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	200	△782
資産の取得原価調整額	1,616	—
税効果調整前	1,817	△782
税効果額	△729	△281
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△40,431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,718,442	3,510,725
組替調整額	—	△39,189
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	1,951,059	4,155,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,121	42	—	8,163
合計	8,121	42	—	8,163

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
合計	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)2	8,163	127	—	8,290
合計	8,163	127	—	8,290

(注) 1 発行済株式の株式数の増加は、公募増資および第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,406,860千円	15,115,216千円
現金及び現金同等物	7,406,860千円	15,115,216千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社23社（前連結会計年度 連結子会社20社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,163,490	5,295,898	744,492	138,203,882	1,832,393	140,036,275	—	140,036,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,745	311,537	171,654	499,937	215,843	715,780	△715,780	—
計	132,180,235	5,607,436	916,147	138,703,819	2,048,236	140,752,056	△715,780	140,036,275
セグメント利益	3,379,393	720,923	15,561	4,115,879	20,953	4,136,832	△997,033	3,139,799
セグメント資産	62,722,512	2,537,855	528,246	65,788,614	323,265	66,111,880	5,552,544	71,664,424
その他の項目								
減価償却費	164,440	43,416	448	208,305	12,382	220,688	101,245	321,933
のれんの償却額	1,607	27,165	16	28,789	—	28,789	—	28,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,543	26,832	—	612,376	30,500	642,876	314,667	957,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△997,033千円には、セグメント間取引消去24,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,552,544千円には、セグメント間債権の相殺消去等△8,380,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,933,311千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314,667千円には、セグメント間取引消去△35,818千円及び管理部門の設備投資額350,485千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>200,870,001</u>	5,038,797	856,010	<u>206,764,809</u>	2,161,911	<u>208,926,721</u>	—	<u>208,926,721</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,426	293,455	60,244	365,126	219,134	584,260	△584,260	—
計	<u>200,881,427</u>	5,332,252	916,255	<u>207,129,936</u>	2,381,045	<u>209,510,981</u>	△584,260	<u>208,926,721</u>
セグメント利益	<u>5,689,774</u>	967,084	24,348	<u>6,681,206</u>	18,591	<u>6,699,798</u>	△1,122,011	<u>5,577,786</u>
セグメント資産	86,910,005	3,165,660	614,057	90,689,723	397,470	91,087,194	11,065,057	102,152,251
その他の項目								
減価償却費	83,484	50,039	244	133,769	11,851	145,620	106,499	252,120
のれんの償却額	7,822	27,165	—	34,988	—	34,988	—	34,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,776	68,785	—	326,561	11,708	338,269	1,155,861	1,494,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,122,011千円には、セグメント間取引消去95,836千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,065,057千円には、セグメント間債権の相殺消去等△6,843,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,908,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,155,861千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
45,899,895	<u>83,973,697</u>	5,811,340	3,634,337	717,004	<u>140,036,275</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,582,766	35,948	834,962	25,675	1,908	4,481,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
49,516,605	<u>143,316,063</u>	5,496,531	7,712,181	2,885,339	<u>208,926,721</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,622,571	60,250	52,631	28,839	179	3,764,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,607	27,165	16	—	—	28,789
当期末残高	24,129	54,331	—	—	—	78,460

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,822	27,165	—	—	—	34,988
当期末残高	27,248	27,165	—	—	—	54,414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300.87円	1,827.26円
1株当たり当期純利益金額	182.93円	288.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,420,835	22,571,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	772,348	38,097
(うち少数株主持分)	(772,348)	(38,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,648,487	22,533,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	12,331

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,919,302	3,323,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,919,302	3,323,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	11,535

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業(以下「本件事業」といいます)を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社(平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。以下「承継会社」といいます)に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件吸収分割につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日付で承継会社が本件事業を承継いたしました。

これに伴い、当社は平成26年4月1日付で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、日本、中国、ASEANの三極を軸とする事業拡大を図っており、近年の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高値を更新しております。今後アジアの企業として更に成長していくうえで、各地域の事業環境に機動的に対応し迅速な経営判断のできる体制が必要となっており、

このような背景から、戦略的意思決定のスピード向上、経営責任の明確化、グループ全体における資源の最適配分、次世代経営者人材の育成等を検討した結果、持株会社体制へ移行することとしました。

2. 会社分割の対象となった事業の名称及び事業内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

3. 会社分割の時期

平成26年4月1日

4. 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社(平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。)を承継会社とする物的吸収分割

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

該当事項はありません。

以 上

【訂正前】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	219,187	51.5	5,743	79.0	5,410	80.0	3,323	73.2
25年3月期	144,675	24.0	3,209	18.6	3,005	18.7	1,919	13.6

(注) 包括利益 26年3月期 7,485百万円 (88.5%) 25年3月期 3,970百万円 (191.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	288.14	—	18.4	6.2	2.6
25年3月期	182.93	—	16.1	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,152	22,571	22.1	1,827.26
25年3月期	71,664	14,420	19.0	1,300.87

(参考) 自己資本 26年3月期 22,533百万円 25年3月期 13,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,197	△330	12,038	15,115
25年3月期	△2,670	△975	3,511	7,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	398	20.8	3.3
26年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	715	20.1	3.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	37.00	62.00		20.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	18.6	2,900	6.1	2,500	△3.3	1,500	△10.9	121.64
通期	260,000	18.6	6,500	13.2	5,900	9.1	3,800	14.3	308.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）江守商事（上海）化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司
 除外 1社 （社名）THAI USUI CO.,LTD.
 （注）詳細は、添付資料P. 6「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,340,000株	25年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,290株	25年3月期	8,163株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,535,280株	25年3月期	10,491,844株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,262	△4.8	594	△19.6	2,293	69.2	1,727	72.4
25年3月期	53,820	△5.7	738	△41.0	1,355	△14.8	1,002	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	149.78	—
25年3月期	95.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	51,604		14,407		27.9	1,168.32		
25年3月期	40,513		10,495		25.9	1,000.32		

（参考）自己資本 26年3月期 14,407百万円 25年3月期 10,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策の効果等により、円安・株高が先行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。その後、個人消費や設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復する動きを見せました。一方、海外においては、欧州政府債務問題など、世界経済の下振れ要因が存在するものの、米国は景気が緩やかに回復し、中国経済は安定的に推移するなど、全体としては回復基調にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、前連結会計年度に引き続き、中国における資源、食糧、化学品等の販売が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、大幅な増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、近年実施してきた分社化による組織再編が一段落したことにより、各社が自立し、それぞれの専門分野で収益力を高めた結果、大幅な増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は4期連続して売上、利益とも過去最高値を更新し、当連結会計年度の売上高は2,191億87百万円（前年同期比51.5%増）と、初めて2,000億円を超えたほか、営業利益は57億43百万円（同79.0%増）、経常利益は54億10百万円（同80.0%増）、当期純利益は33億23百万円（同73.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

当連結会計年度の売上高は2,111億30百万円（同54.3%増）、セグメント利益（営業利益）は58億55百万円（同69.8%増）となりました。

中国では、インフラ関連資材である銅、アルミニウム、精製鉄粉、マンガン鉱石といった資源の売上が年間を通して好調に推移いたしました。また、塩化ベンジル、トルエンやアセトン等、化学品の売上も堅調に推移いたしました。近年の個人消費の拡大を受け、トウモロコシ、アルコール、コンビニエンスストアや外食チェーン向けの高級米等、食糧関連取引も活発化し、中国におけるコア事業のひとつとして成長いたしました。当連結会計年度から子会社となった海南江守置基医薬有限公司については、原薬や医薬中間体の販売を通じて初年度から単年度黒字を計上するなど、好調なスタートを切りました。

ASEANでは、シンガポール子会社が中継貿易のハブとして機能しており、中国の輸出入取引の拡大に大きく寄与いたしました。

日本国内では、内需を中心とした、アミューズメント業界向けの電子デバイス、景気回復や消費税引き上げ前の駆け込み需要を背景に、白物家電、住宅設備、自動車関連の部材販売が堅調に推移いたしました。

[情報機器]

当連結会計年度の売上高は50億38百万円（同4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9億67百万円（同34.1%増）となりました。

前連結会計年度のようなスポットの大型ハードウェア納入案件が少なかったことから減収となりましたが、グループ各社が専門性を発揮し相対的に利益率の高いシステム開発案件を獲得し、検収までの案件管理を徹底した結果、大幅な増益となりました。

[機械設備]

当連結会計年度の売上高は8億56百万円（同15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（同56.5%増）となりました。

上半期においては、主要顧客において設備投資を延期する傾向が見られましたが、下半期に入り、国内企業の業績回復を受けて引き合いが活発化し、それらの案件を検収に繋げた結果、増収増益となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は21億61百万円（同18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（同11.3%減）となりました。

移動体通信機器の販売においては、ドコモのiPhone取扱開始により増収となりましたが、利益率の低下により、セグメント利益は前年比、横這いとなりました。また、メディア開発の事業につきましては、成約件数が想定を下回り、新規事業の固定費を回収するには至らず、セグメント全体では増収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は近年変化のスピードをますます速め、また、変化が連鎖的かつ広範な影響を及ぼし合う「相互依存」の度合いを強めつつあります。かかる状況に対応するために、江守商事は今年4月より江守グループホールディングスへと社名を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社グループは、事業会社群とそれを統括する持株会社から構成され、持株会社である江守グループホールディングスは、グループ経営に専念いたします。

傘下の事業会社群は、まず、商品・サービス単位に集約された2事業、「商社事業」と「情報事業」に大別されます。さらに商社事業は、アジア三極体制のもと、法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」の3報告セグメントに分けて、経営上の意思決定、資源の配分等を行ってまいります。

グループ経営(持株会社体制)の基本スタンスは、各セグメント、各事業会社へ一定の権限を委譲することにより遠心力を活かした経営を推進すると共に、持株会社が求心力を発揮しガバナンスとコンプライアンスを強化し、与信リスクを始めとするグローバルベースでの変動リスクに対応していくことにあります。

中国においては、景気の先行き不透明感が強まるものの、2014年の成長率は7.4%の見通しと依然として高く、政府は景気の下振れリスクを回避するため、資金供給や為替の金融政策を微調整しながら、安定成長重視に舵を切っております。今年も、政府許認可の簡素化等の規制緩和、インフラ投資の拡大、サービス産業の振興策等の政策実施が当社グループにとりビジネスチャンスになると思われま

す。商社事業につきましては、日本・中国・ASEANを戦略的トライアングルとし、既に整備された拠点網の情報を集積、共有し、金属製品、医薬、農薬、穀物、食糧、生活関連製品等、既存の商品やユーザーから展開が可能なバリューチェーンを川上から川下まで延長してまいります。また、ミャンマー、ベトナム等の拠点を整備することにより、中国とASEANにおける有機的な事業展開を加速してまいります。更には、日本、中国、ASEANの三極を補完するため、三極以外の地域においても事業開拓を図ってまいります。他方、売上の7割以上を占める中国の与信リスク管理については、董事会、与信会議の開催頻度を高め、江守グループホールディングスが与信審査体制の強化を主導してまいります。

情報事業につきましては、既に実施済みの分社化による自律経営力を充分に発揮することにより、各事業会社がそれぞれの得意分野における個性を磨き、平成26年3月期に達成した過去最高のセグメント利益を更新することを視野に入れつつ、受注獲得、効率性、収益性の向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2,600億円(前年同期比18.6%増)、営業利益は65億円(同13.2%増)、経常利益は59億円(同9.1%増)、また、当期純利益は38億円(同14.3%増)と予想いたしております。

なお、業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1ドル=102円、1人民元=16.6円を想定しております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ304億87百万円増加し、1,021億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより297億71百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の増加などにより7億16百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ223億37百万円増加し、795億80百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の増加などにより174億42百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより48億94百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億50百万円増加し、225億71百万円となりました。当連結会計年度に実施した、公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金が9億94百万円それぞれ増加したほか、利益剰余金が26億13百万円、その他有価証券評価差額金が7億11百万円、為替換算調整勘定が34億29百万円それぞれ増加しました。結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し22.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,300.87円から1,827.26円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、151億15百万円となり、前連結会計年度末より77億8百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、51億97百万円の支出（前連結会計年度は26億70百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益53億90百万円、その他営業資産負債の増減28億29百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金126億63百万円、法人税等の支払額12億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3億30百万円の支出（前連結会計年度は9億75百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、120億38百万円の収入（前連結会計年度は35億11百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入20億41百万円、長期借入金の純増加による収入87億39百万円、株式の発行による収入19億71百万円、配当金の支払額4億66百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	20.5	17.8	19.0	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	18.4	18.3	16.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期から平成26年3月期まで営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、つぎの基本方針を適用しております。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた自己資本配当率(DOE)などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、本日開示の「配当金額の修正(増配)に関するお知らせ」でご連絡のとおり、1株につき38円とさせていただきますことを、平成26年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金(1株につき20円)を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき58円(連結配当性向20.1%)となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金(1株につき25円)、期末配当金(1株につき37円)、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ4円増配の62円(連結配当性向20.1%)と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

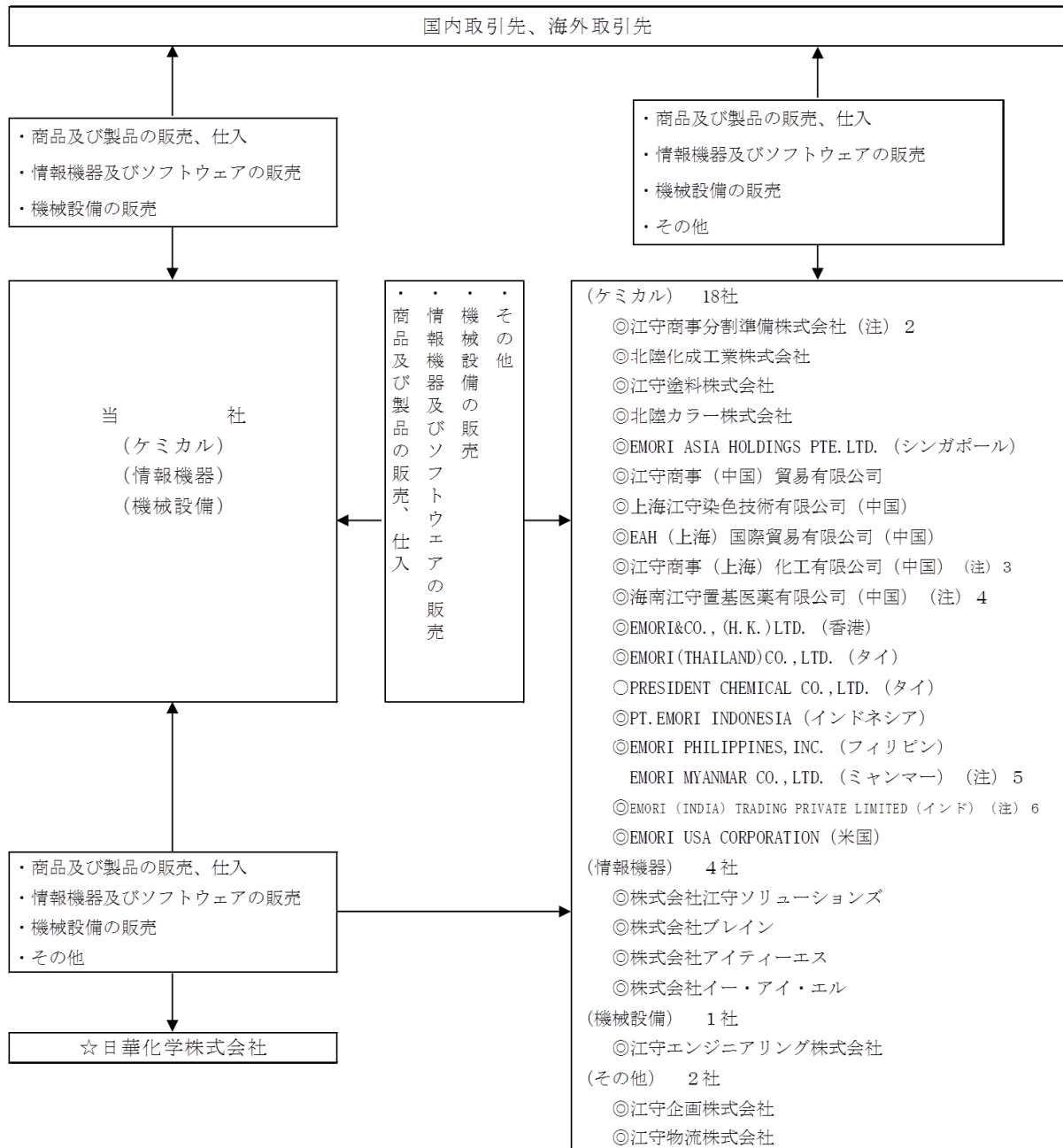
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報機器	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
また、 \longrightarrow は主な取引関係を示しております。
2. 江守商事分割準備株式会社は、平成25年4月25日付で、当社が設立いたしました。
なお、同社は、平成26年4月1日付で商号を「江守商事株式会社」に変更しております。
3. 江守商事 (上海) 化工有限公司は、平成25年1月17日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。
なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 海南江守置基医薬有限公司は、平成25年7月10日付で、持分の取得により子会社となりました。
5. EMORI MYANMAR CO., LTD. は、平成26年3月6日付で、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. と江守商事 (中国) 貿易有限公司が共同で設立いたしました。
なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度は連結の範囲に含めておりません。
6. EMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITEDは、平成25年5月21日付で、江守商事 (中国) 貿易有限公司が設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守グループは、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするエクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として定めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高3,000億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率20%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「アジアのエクセレント・カンパニー」を目指して、日本・中国・ASEANの三極体制のもと、経営環境の変化に即応できる企業として“Think deeply” & “Act quickly”を実践してまいります。

中長期的な経営戦略としては、以下の重点施策を掲げております。

・安定的な収益源

日本においては、商社としてシステム・ソリューション・パートナーとして、独自の付加価値を提供することで、安定的な収益源を確保してまいります。

・戦略的トライアングル

日本、中国、ASEANの三極が情報を集積、共有し、お互いのビジネスを積極的に他極へ展開することで、商品やユーザーのバリューチェーンを延長させ、規模の拡大を目指してまいります。

・グローバル視点での資金調達

持続的な成長に欠かせない資金調達については、日本、シンガポール金融市場に加え、香港におけるオフショア人民元決済や中国（上海）自由貿易試験区における金融自由化等の新たな動きも視野に入れ、幅広に検討してまいります。

・「らしさ」「ism」の推進

アジア企業の特徴である「スピード感とダイナミズム」、日本が誇る「信用力・誠実さ」を併せ持っていることが、当社の「らしさ」であると捉え、この良さを推進してまいります。

・持株会社体制

平成26年4月の持株会社体制移行後、グループガバナンス体制の強化を図ってまいります。

グループ経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406,860	※2 15,115,216
受取手形及び売掛金	※7 43,281,528	※2 68,370,204
商品及び製品	6,827,516	5,683,739
仕掛品	112,253	247,481
原材料及び貯蔵品	90,628	32,803
前渡金	3,528,875	1,458,994
繰延税金資産	214,847	275,489
未収入金	571,816	1,054,834
その他	411,914	143,457
貸倒引当金	△9,743	△174,425
流動資産合計	62,436,498	92,207,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,897,238	※4 1,729,424
機械装置及び運搬具(純額)	※4 572,922	※4 147,976
土地	※3 1,762,659	※3 1,738,363
リース資産(純額)	※4 8,837	※4 16,138
建設仮勘定	117,758	—
その他(純額)	※4 121,846	※4 132,571
有形固定資産合計	4,481,262	3,764,474
無形固定資産		
のれん	78,460	54,414
その他	558,377	785,781
無形固定資産合計	636,838	840,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,807,685	※1,※2 5,013,840
繰延税金資産	58,179	44,480
その他	266,539	307,344
貸倒引当金	△22,579	△25,880
投資その他の資産合計	4,109,824	5,339,785
固定資産合計	9,227,926	9,944,455
資産合計	71,664,424	102,152,251

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※7 17,236,612	※2 22,275,742
短期借入金	24,556,242	※2 30,843,914
1年内返済予定の長期借入金	1,051,038	5,926,689
リース債務	2,784	4,727
未払法人税等	473,386	1,031,396
賞与引当金	274,234	328,079
その他	1,460,313	2,086,754
流動負債合計	45,054,611	62,497,302
固定負債		
長期借入金	10,942,633	14,970,805
リース債務	5,184	11,565
繰延税金負債	1,014,011	1,738,794
再評価に係る繰延税金負債	※3 68,730	※3 208,396
退職給付引当金	40,096	—
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	—	35,788
その他	1,200	1,200
固定負債合計	12,188,977	17,083,672
負債合計	57,243,588	79,580,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金	1,023,620	2,018,581
利益剰余金	9,968,903	12,582,725
自己株式	△1,809	△2,040
株主資本合計	11,790,034	16,393,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	2,027,013
繰延ヘッジ損益	124	△376
土地再評価差額金	※3 125,422	※3 266,080
為替換算調整勘定	417,845	3,846,913
その他の包括利益累計額合計	1,858,452	6,139,631
少数株主持分	772,348	38,097
純資産合計	14,420,835	22,571,276
負債純資産合計	71,664,424	102,152,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	144,675,489	219,187,240
売上原価	136,117,008	206,390,243
売上総利益	8,558,481	12,796,997
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633,263	826,499
給料及び手当	1,727,094	2,211,570
賞与	237,791	259,912
貸倒引当金繰入額	△27,915	152,221
賞与引当金繰入額	211,002	261,319
退職給付費用	53,863	55,687
賃借料	262,723	377,053
減価償却費	187,772	190,678
その他	2,063,727	2,718,690
販売費及び一般管理費合計	5,349,322	7,053,633
営業利益	3,209,158	5,743,363
営業外収益		
受取利息	19,089	15,038
受取配当金	88,949	120,641
受取賃貸料	35,815	35,776
持分法による投資利益	9,066	15,810
為替差益	5,083	368,329
補助金収入	142,988	224,728
その他	52,728	43,401
営業外収益合計	353,721	823,725
営業外費用		
支払利息	451,487	853,884
売上割引	31,682	35,135
株式交付費	—	18,043
手形売却損	58,309	234,792
賃貸費用	5,163	700
その他	10,617	14,217
営業外費用合計	557,260	1,156,773
経常利益	3,005,618	5,410,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,207	※1 3,734
投資有価証券売却益	637	73
関係会社株式売却益	—	33,251
保険差益	234,863	—
特別利益合計	236,707	37,059
特別損失		
固定資産処分損	※2 14,456	※2 55,831
投資有価証券評価損	3,560	841
出資金評価損	3,548	—
その他	—	70
特別損失合計	21,566	56,742
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
法人税、住民税及び事業税	1,003,258	1,633,856
法人税等調整額	198,458	427,434
法人税等合計	1,201,716	2,061,291
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
少数株主利益	99,740	5,508
当期純利益	1,919,302	3,323,832

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,043	3,329,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金	—	△40,431
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	※ 1,951,059	※ 4,155,707
包括利益	3,970,103	7,485,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778,409	7,423,921
少数株主に係る包括利益	191,693	61,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	8,416,815	△1,770	10,237,985
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△367,215		△367,215
当期純利益			1,919,302		1,919,302
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,552,087	△39	1,552,048
当期末残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,096,370	△963	125,422	△1,221,483	△653	582,604	10,819,936
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△367,215
当期純利益							1,919,302
自己株式の取得							△39
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	2,048,850
当期変動額合計	218,689	1,088	—	1,639,328	1,859,106	189,743	3,600,898
当期末残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	9,968,903	△1,809	11,790,034
当期変動額					
新株の発行	994,961	994,961			1,989,923
剰余金の配当			△466,963		△466,963
当期純利益			3,323,832		3,323,832
自己株式の取得				△231	△231
連結範囲の変動			△61,957		△61,957
土地再評価差額金の取崩			△181,089		△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	994,961	994,961	2,613,822	△231	4,603,513
当期末残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	△2,040	16,393,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835
当期変動額							
新株の発行							1,989,923
剰余金の配当							△466,963
当期純利益							3,323,832
自己株式の取得							△231
連結範囲の変動							△61,957
土地再評価差額金の取崩							△181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	3,546,927
当期変動額合計	711,953	△500	140,657	3,429,067	4,281,178	△734,250	8,150,440
当期末残高	2,027,013	△376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,220,760	5,390,632
減価償却費	321,933	252,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,390	152,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,206	56,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,981	△29,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	31,445
受取利息及び受取配当金	<u>△108,038</u>	<u>△135,679</u>
支払利息	451,487	853,884
投資有価証券評価損益(△は益)	3,560	841
投資有価証券売却損益(△は益)	△637	△73
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△33,251
有形固定資産除売却損益(△は益)	13,249	52,096
保険差益	△234,863	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△6,243,662</u>	<u>△15,828,979</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,540	1,610,926
仕入債務の増減額(△は減少)	2,461,628	1,554,274
その他	<u>△1,732,401</u>	<u>2,829,920</u>
小計	<u>△2,249,139</u>	<u>△3,242,540</u>
利息及び配当金の受取額	<u>104,095</u>	<u>132,288</u>
利息の支払額	△403,318	△843,463
保険金の受取額	824,284	—
法人税等の支払額	△946,594	△1,243,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,670,673</u>	<u>△5,197,677</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84,148	△40,780
投資有価証券の売却による収入	1,625	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	△915,078	△800,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,434	78,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	471,993
その他	20,233	△39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△975,933</u>	<u>△330,654</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,187,628	2,041,284
長期借入れによる収入	2,306,882	9,954,600
長期借入金の返済による支出	△1,606,715	△1,215,496
リース債務の返済による支出	△7,150	△18,884
株式の発行による収入	—	1,971,879
自己株式の取得による支出	△39	△231
配当金の支払額	△367,215	△466,963
少数株主への配当金の支払額	△1,950	△228,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,511,440</u>	<u>12,038,082</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	867,402	1,198,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>732,235</u>	<u>7,708,355</u>
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,625	7,406,860
現金及び現金同等物の期末残高	<u>※ 7,406,860</u>	<u>※ 15,115,216</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

江守商事分割準備株式会社

北陸化成工業株式会社

江守塗料株式会社

北陸カラー株式会社

EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

江守商事(中国)貿易有限公司

上海江守染色技術有限公司

EAH(上海)国際貿易有限公司

江守商事(上海)化工有限公司

海南江守置基医薬有限公司

EMORI&CO.,(H.K.)LTD.

EMORI(THAILAND)CO.,LTD.

PT.EMORI INDONESIA

EMORI PHILIPPINES, INC.

EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED

EMORI USA CORPORATION

株式会社江守ソリューションズ

株式会社ブレイン

株式会社アイティーエス

株式会社イー・アイ・エル

江守エンジニアリング株式会社

江守企画株式会社

江守物流株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した江守商事分割準備株式会社、江守商事(上海)化工有限公司、EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

当連結会計年度中にTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年3月に、EMORI MYANMAR CO.,LTD.の設立が完了いたしました。同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲には含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES, INC.、EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェアの受託開発契約
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が35,788千円計上されております。なお、その他の包括利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,277千円	101,279千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一千円	620,069千円
受取手形及び売掛金	—	1,794,282
投資有価証券	370,834	492,559
計	370,834	2,906,910

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,263,812千円	6,130,476千円
短期借入金	—	1,215,200
計	1,263,812	7,345,676

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△681,326千円	△700,440千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,003,940千円	2,416,158千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9,392千円	9,628千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	228,530千円	—千円
支払手形	568,383	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,008千円
機械装置及び運搬具	1,198	1,725
その他	9	—
計	1,207	3,734

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,102千円	52,504千円
機械装置及び運搬具	29	1,465
土地	—	1,281
その他(有形固定資産)	152	523
除却費用	9,172	56
計	14,456	55,831

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,824千円	1,102,230千円
組替調整額	△2,198	—
税効果調整前	338,626	1,102,230
税効果額	△119,937	390,277
その他有価証券評価差額金	218,689	711,953
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	200	△782
資産の取得原価調整額	1,616	—
税効果調整前	1,817	△782
税効果額	△729	△281
繰延ヘッジ損益	1,088	△500
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△40,431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,718,442	3,510,725
組替調整額	—	△39,189
為替換算調整勘定	1,718,442	3,471,535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,839	13,151
その他の包括利益合計	1,951,059	4,155,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,121	42	—	8,163
合計	8,121	42	—	8,163

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
合計	10,500,000	1,840,000	—	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)2	8,163	127	—	8,290
合計	8,163	127	—	8,290

(注) 1 発行済株式の株式数の増加は、公募増資および第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,406,860千円	15,115,216千円
現金及び現金同等物	7,406,860千円	15,115,216千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社23社（前連結会計年度 連結子会社20社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,802,704	5,295,898	744,492	142,843,096	1,832,393	144,675,489	—	144,675,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,745	311,537	171,654	499,937	215,843	715,780	△715,780	—
計	136,819,449	5,607,436	916,147	143,343,033	2,048,236	145,391,270	△715,780	144,675,489
セグメント利益	3,448,752	720,923	15,561	4,185,238	20,953	4,206,191	△997,033	3,209,158
セグメント資産	62,722,512	2,537,855	528,246	65,788,614	323,265	66,111,880	5,552,544	71,664,424
その他の項目								
減価償却費	164,440	43,416	448	208,305	12,382	220,688	101,245	321,933
のれんの償却額	1,607	27,165	16	28,789	—	28,789	—	28,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,543	26,832	—	612,376	30,500	642,876	314,667	957,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△997,033千円には、セグメント間取引消去24,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,552,544千円には、セグメント間債権の相殺消去等△8,380,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,933,311千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314,667千円には、セグメント間取引消去△35,818千円及び管理部門の設備投資額350,485千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,130,520	5,038,797	856,010	217,025,329	2,161,911	219,187,240	—	219,187,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,426	293,455	60,244	365,126	219,134	584,260	△584,260	—
計	211,141,947	5,332,252	916,255	217,390,455	2,381,045	219,771,501	△584,260	219,187,240
セグメント利益	5,855,350	967,084	24,348	6,846,783	18,591	6,865,375	△1,122,011	5,743,363
セグメント資産	86,910,005	3,165,660	614,057	90,689,723	397,470	91,087,194	11,065,057	102,152,251
その他の項目								
減価償却費	83,484	50,039	244	133,769	11,851	145,620	106,499	252,120
のれんの償却額	7,822	27,165	—	34,988	—	34,988	—	34,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,776	68,785	—	326,561	11,708	338,269	1,155,861	1,494,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,122,011千円には、セグメント間取引消去95,836千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,065,057千円には、セグメント間債権の相殺消去等△6,843,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,908,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,155,861千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
45,899,895	<u>88,612,911</u>	5,811,340	3,634,337	717,004	<u>144,675,489</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,582,766	35,948	834,962	25,675	1,908	4,481,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
49,516,605	<u>153,576,582</u>	5,496,531	7,712,181	2,885,339	<u>219,187,240</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,622,571	60,250	52,631	28,839	179	3,764,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,607	27,165	16	—	—	28,789
当期末残高	24,129	54,331	—	—	—	78,460

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,822	27,165	—	—	—	34,988
当期末残高	27,248	27,165	—	—	—	54,414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300.87円	1,827.26円
1株当たり当期純利益金額	182.93円	288.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,420,835	22,571,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	772,348	38,097
(うち少数株主持分)	(772,348)	(38,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,648,487	22,533,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	12,331

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,919,302	3,323,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,919,302	3,323,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	11,535

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業(以下「本件事業」といいます)を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社(平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。以下「承継会社」といいます)に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件吸収分割につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日付で承継会社が本件事業を承継いたしました。

これに伴い、当社は平成26年4月1日付で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、日本、中国、ASEANの三極を軸とする事業拡大を図っており、近年の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高値を更新しております。今後アジアの企業として更に成長していくうえで、各地域の事業環境に機動的に対応し迅速な経営判断のできる体制が必要となっており、

このような背景から、戦略的意思決定のスピード向上、経営責任の明確化、グループ全体における資源の最適配分、次世代経営者人材の育成等を検討した結果、持株会社体制へ移行することとしました。

2. 会社分割の対象となった事業の名称及び事業内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

3. 会社分割の時期

平成26年4月1日

4. 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社(平成26年4月1日付で江守商事株式会社に商号変更。)を承継会社とする物的吸収分割

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

該当事項はありません。

以 上